



平成十七年度  
「研究事業」の  
中間報告  
(平成十七年十二月末現在)

本年度は、自主研究二件、共同研究一件、受託研究一五件、診断事業一件の計一九件の事業に取り組んでいます。

このうち、共同研究、受託研究の各一件の進捗状況を下記のとおり報告します。

一、次期農業振興五力年計画策定に関する指導業務  
(共同研究)

J A帯広かわにしは、平成十七年度が前農業振興五力年計画の最終年にあたることから、次期農業振興計画(平成十八年度～二十二年度)の検討・策定を行うことになりました。そこで、振興計画策定の主体は農協とし、当研究所は計画策定に関するアドバイスならびに必要な情報提供などのスタッフ機能を主としました。

振興計画の策定に当たって、まず①地域農業の振興に資する計画の樹立では、W T O交渉、畑作農政の転換など大きな環境変化が予想され、地域内においても担い手の高齢化による構造変化が進行している等を鑑みて、構造変化に対応し環境変化に適応しうる振興方策の樹立に心がけました。また、②地域農業振興に関わる共通認識ならびに合意の形成では、地域農

業の振興にはメンバーの地域農業の現状、課題についての共通認識、振興方向、課題解決への取組の合意が不可欠であるとの観点から、振興計画策定過程で職員ならびに組合員が認識を共有し、討議によつて合意を形成することを旨指しました。③地域農業振興を担う人材の育成では、地域農業振興の担い手は全組合員、全農協職員である中で、中核となつて担う人材の育成を図ることを重点としました。具体的には、策定作業を行うプロジェクトチームの結成と、若手農業者の検討、意志決定への参加を提案しました。

二、北海道農業・農村・農協が直面する重要課題の調査検討ならびに提言(受託研究)

近年のW T O農業交渉、稲得、品目横断的経営安定対策および担い手対策等の直面する重要課題がおきており、この情勢下で組合員

のニーズに的確に答えられる組織・事業運営のあり方を強化することが必須となつてきていることから、北農五連合会から委託を受け「北海道農業・農村・農協が直面する重要課題の調査検討ならびに提言」として新たに、平成十七年～十九年までの三ヶ年間取組むことになりました。

調査研究テーマを

①「W T O新貿易ルールにおける北海道農業・他産業への影響分析」  
②「農協事業活動における大規模農業生産法人との連携体制の構築」

③「農協営農支援事業の広域的展開に伴う課題の抽出と改善方策」  
④「担い手育成活動に果たす農協等役割強化」の四つに分け取組み中であります。

①は、W T O体制局面下で予測される事態の影響分析を実施し、

「WTO下における北海農業・他産業への影響報告書」にまとめ、連合会に提出しました。

②は、農協及び農業者が中心の法人ついて、三六法人を選定し、組織体制・活動内容等の実態を現在調査中であり、調査終了後成果を取りまとめる予定です。

③は、前年度事業の報告会を来年一月から二月の間に全道五箇所を実施し、その中から営農支援事業の課題の抽出を行うべく企画中であります。

④については、次年度以降取組む予定です。



## 地域農研セミナーのご案内

当研究所では、平成14年から3カ年にわたり、「21世紀北海道の農協事業運営体制の再構築に関する調査研究」を実施し、『農協改革への提言～北海道の内なる改革をめざして～』をJA北海道中央会等に行いました。この度、この内容の報告と併せて意見交換を行う趣旨で、下記により「セミナー」を開催いたします。ふるってご参加されますようご案内いたします。

### 記

- 1 テーマ 農協改革への提言  
～営農支援事業を核とする改革をめざして～
- 2 講師 北海道大学大学院農学研究科教授 坂下明彦 氏
- 3 開催日時・場所  
(1) 旭川市 2月 9日(木) 13時30分～ 上川農業会館  
(2) 北見市 2月10日(金) 13時30分～ ホテル黒部  
(3) 釧路市 2月24日(金) 13時30分～ 釧路農業会館  
(4) 札幌市 2月28日(火) 13時30分～

北農ビル19階会議室

- ※1 札幌会場は、「平成17年度農業総合研修会」(次頁)と併せ開催します。
- ※2 帯広会場は、1月26日終了しました。

## 農業総合研修会のお知らせ

当研究所主催「平成17年度農業総合研修会」を下記の通り開催しますので、ご案内いたします。

記

1. 日時 平成18年2月28日(火)  
13時30分～16時30分
2. 場所 北農ビル19階 会議室  
札幌市中央区北4条西1丁目
3. テーマ・講師  
(1) 北海道の食の安全・安心の推進について  
講師：北海道農政部食の安全推進室長  
東 修二 氏  
(2) 農協改革への提言  
講師：北海道大学大学院農学研究科教授  
坂下 明彦 氏



### 編集後記

気象庁は、昨年二〇〇五年十月二十八日に、五年に一回をめぐりまとめる「異常気象リポート」を発表しました。気象庁の定義で「異常気象」とは「気象災害を引き起

こし、社会経済に大きな影響を与えるような大雨や強風、干ばつや冷夏などの現象で、人が一生の間にまれにしか経験しないような現象を異常気象」となっています。言い換えると、「ある場所(地域)で三〇年に一回程度発生する現象」となります。となると人生八

〇年では二・三回は異常を経験することになり、呼び名も変えなくてはならない頻度で起きる「異常気象」となるようです。

さてレポートの内容は、地球温暖化などの影響で、世界の平均気温は過去一〇〇年間で〇・七四度の割合で、日本では一・〇六度の割合で上昇し、約一〇〇年後の一〇〇年ごろには、現在と比べ、世界で二・五度、日本で二・三度上がると予測しています。

また大雨の頻度も世界の多くの地域で増加し、日本では、二〇〇ミリ以上の大雨が降った日が二〇〇四年までの三〇年間と一九三〇

年までの同期間を比べると約一・五倍に増えたと分析しています。

同行では「温暖化で気温が上昇し、大気の水蒸気量が増えた影響の可能性がある」としています。最近の体験からは、一日あたりの強い降水が増えているような気がしていますが、データにもそのことが傾向として現れている、とレポートは報じています。二〇〇六年も

農業に恵みを与える天候であれ、と年頭に祈願する一人でありま



次は怖い「新型インフルエンザ」の話です。新型インフルエンザとは、これまでにない新型ウィルスが引き起こすものです。鳥インフルエンザとして知られるH5N1型ウィルスが、突然変異し、人と人との間を直接感染する事態が憂慮されています。人は、新型ウィルスに対して免疫力を持たない。そうなるが大流行を引き起こす可能性があります。

通常の病気の流行では、経済活動が低下することはありませんが、台風などの風水害や大規模地震では、一時的な低迷を余儀なくされることは経験していることです。しかし新型インフルエンザが、我々の経済活動に与える影響は、これらの自然災害に類似したものになると想像されます。

では、人から人へ感染する場合

の日本経済への影響は、海外旅行と輸出の減少を通して、流行期間が一年間で▲一兆三、五〇〇億円、六ヶ月間で▲六、七〇〇億円、三ヶ月間で▲三、三〇〇億円のGDP押し下げ効果がある、とあるシンクタンクは試算している。また国内労働者約六、三〇〇万人が、半年間余暇時間（土日の休み＋祝日＋平均有給取得日数＝一二七日）を失った場合の経済損失額は▲二〇兆円という試算もあります。さらに、世界経済に与える影響も、人やモノの移動は低迷を余儀なくされことから、無視できない規模になると思われます。

いずれにしても厚生労働省の試算に示されている、全人口の二五%が罹患し、うち四〇〇万人が入院、一〇万人が死亡という事態が出現しないことを、強く祈るものです。

(川原和雄)



## DATA FILE

### 関連事項/ DATA

#### 北海道武蔵女子短期大学

〒 001-0022  
札幌市北区北 22 条西 13 丁目  
☎ 011(726)3141  
FAX 011(726)3144

#### 北海道農業協同組合中央会 農業企画課

〒 060-0004  
札幌市中央区北 4 条西 1 丁目 1 番地  
北農ビル 10 階  
☎ 011(232)6411  
FAX 011(222)3598

#### 酪農学園大学

〒 069-8501  
江別市文京台緑町 582-1  
☎ 011(386)1111 (代)  
FAX 011(387)6092

#### (独) 日本学術振興会

〒 102-8471  
東京都千代田区一番町 6 番地  
☎ 03(3263)1722  
FAX 03(3221)2470

#### 北の食物研究所

金曜日 午前 10 時～ 11 時  
(再放送 日曜日 午前 10 時～ 11 時)  
FM アップル 76.5MHz  
〒 062-0932  
札幌市豊平区平岸 2 条 5 丁目 2-14  
☎ 011(813)2233  
FAX 011(813)4222  
HP : <http://www.765fm.com/>

#### 音更町 企画部

〒 080-0198  
音更町元町 2 番地  
☎ 0155(42)2111  
FAX 0155(42)2117

#### 音更町農業協同組合 企画管理部

〒 080-0101  
音更町大通 5 丁目 1 番地  
☎ 0155(42)8721  
FAX 0155(42)2727

#### (社) 北海道地域農業研究所

〒 060-0004  
札幌市中央区北 4 条西 7 丁目 1  
☎ 011(281)2566  
FAX 011(281)2707  
E-mail : [kaihou@chiikinouken.or.jp](mailto:kaihou@chiikinouken.or.jp)  
HP : <http://www.chiikinouken.or.jp>